

インターネット・エコノミー白書(案) 現状分析と提言

在日米国商工会議所(ACCJ)
インターネット・エコノミー タクスフォーラス
2009年6月5日
取扱注意

在日米国商工会議所 (ACCJ) について

- ACCJは、世界40カ国、約1300社を代表する会員で構成されている。
- 本年設立61周年を迎え、日本の政財界に対して外資系企業の意見を代表するという重要な役割を担っている。
- ACCJは、日本の政財界と協力しつつ、会員企業のビジネスを推進するよう努めている。将来に向けて日本の経済的競争力を維持するためにも、更なる規制改革と対日投資の促進が重要であると考えている。

タスクフォースの主な参加企業

- Microsoft
- Intel
- Apple
- Qualcomm
- GE International
- Oracle
- Dell
- Blueshift Consulting
- Time Warner
- HP
- Cisco Systems
- Accenture
- Bloomberg
- Asia Strategy
- Amway
- Disney
- PBXL
- Ebay
- Pay Pal
- Amazon
- NBC-Universal
- British Telecom
- E-Mobile
- Verizon Business
- Fleischman-Hillard
- KVH
- Fusion Systems

ACCJ白書について

- インターネット・エコノミー白書は、ACCJの2009年度中の政策提言活動の中で、もっと重要な取り組みである。
- 白書は全60頁程で、日本における規制改革やICT利活用に関する提言を含め4つの章で構成されている。
- 本白書では、日本でインターネット・エコノミーを推進する上で課題となる事項に対処するための参考として、国際的な視点及び国際的なベスト・プラクティスを紹介している。

インターネット・エコノミーとは

- 「インターネットは、経済や社会を大きく変革している。インターネットは、オープンで分散されたプラットフォームを基盤として、人々のコミュニケーション、コラボレーション、イノベーションのあり方を変え、生産性向上や経済の発展に寄与している。情報通信技術の活用を通じて、世界経済が統合し、緊密に連携することでより豊かな社会を築くことができる。あらゆるサービスが幅広くユビキタスな環境で提供されると共に、我々の生活に必要不可欠な存在となることで、経済はまさにインターネット・エコノミーと呼ぶべき状況になる。」

出典: *Introduction to Shaping Policies for the Future of the Internet Economy* (OECD 2008)

日本における課題

- 日本においてインターネット・エコノミーを円滑に発展させるには、放送と通信に関する規制の見直し、プライバシーとセキュリティに係る新しいルールづくり、デジタル・コンテンツの流通やe-コマース促進に向けた施策、電波割り当てや有効利用に関する新たなガイドラインの策定、規格標準化などの多くの課題を検討することが必要である
- これまでの導入された政策は断片的である場合が多く、一般的に既存事業者の利益が優先される傾向にあり、変革の原動力ともいえる新規参入企業や消費者が十分に恩恵を享受するようなくみになっていなかった。

課題解決に取り組みの在り方

- 主要なベンチマークにおいて、日本は多くのOECD諸国に対し遅れを取っている。IT利活用を抜本的に見直さない限り、日本は世界のインターネット・エコノミーの潮流から立ち遅れる可能性があるかと危惧される。
- 競争力を失った業界を保護したり、大手国内企業を優遇し、国内市場から競争力のある外国企業を排除するようなかつての政策は、インターネット・エコノミーというグローバルな環境には有効でない。今、新たなリーダーシップと発想の転換が求められている。
- インターネット・エコノミーの進展は、少子高齢化が進む日本社会において経済を再生させるためにも大変重要な取り組みとなる。

インターネット・エコノミーの可能性を実現するために

- ACCJは、適正な競争環境を担保する規制の導入と、民間の自主的な取り組みを奨励する政策の適切なバランスが日本のとるべき方向性であると考えます。
- インターネット・エコノミーの可能性を実現するために以下の取り組みが必要と考えます。：
 - 日本でのみ通用するソリューションによらず、常に国際的視点に立った方策を講じること
 - 市場原理に基づいたイノベーションの促進
 - 消費者や利用者視点の政策を導入すべき。インターネット・エコノミーの発展を牽引するのは、企業ではなく利用者自身である。

インターネット・エコノミー規制に関する五原則

- **透明性:** 規制を導入するにあたっては、全てのステークホルダーに情報提供し、透明性を確保すべきである。
- **簡潔性:** 規制は不必要に複雑なものではなく、行政、企業コンプライアンス、消費者保護などの面で簡潔な指針を示すべしである。
- **公平性:** 規制は特定の技術、サービス、企業を優遇することなく、すべての参加者にとって公平であるべきである。
- **一貫性:** 規制にあたっては、国の政策目標を明確にし、一貫したメッセージを発信すべきである。
- **国際的調和:** 規制は国際的な整合性と調和を重視すべきである。

インターネット・エコノミーに係る規制改革提言

- 政府の構造改革とリーダーシップ
- 競争を通じたイノベーションの促進
- オンライン・セキュリティとプライバシーの確保
- 著作権の適切な保護とデジタル・コンテンツの流通促進
- 標準化とイノベーション

政府の構造改革とリーダーシップ

- ICTに係る新しい法体系
- 産業振興政策の統合
- 独立規制機関の設置
- 公正取引委員会の適切な役割
- 国際的なベスト・プラクティスの奨励
- 民間CIOの役割の拡充

競争を通じたイノベーションの促進

NTTの在り方

- NTT接続料金の透明性、及び技術的要件や調達実績の公開。
- NTTの将来的な在り方について今から議論を始め、アクセス網の分離や民営化を検討すべき。

電波政策

- 電波政策の優先課題を再定義し、電波オークションを試験的に導入すべき。
- 電波の利用目的と電波取引の緩和を図るべき。
- 電波利用料の合理化とオープンアクセスの義務化
- 免許不要の電波帯域の拡充

プライバシー及びセキュリティの確保

- 個人情報保護法の見直し、及び改正によるインターネット上のデータの保護と流通を促進
- 有害コンテンツの定義やフィルタリングについては、業界の自主的な取り組みに委ねるべき。
- 刑法の規定する枠組みを超えて、政府がコンテンツ規制をすべきではない。
- データ・センターの規制は国際的なベスト・プラクティスとの整合性を確保すべき。

著作権の適切な保護と デジタル・コンテンツの流通促進

- 継続的な著作権保護の強化
- コンテンツ市場における公正取引委員会の権限強化
- 任意の著作権登録システムや著作権者不明作品の対策を通じて、日本のデジタル・コンテンツの流通を促進
- Levy(私的録音録画補償金)制度の見直し
- 著作権を適切に保護しつつ、業界による自主的な取り組みを奨励すべき

標準化とイノベーション

- 標準化策定プロセスを広く開放し、外資系企業も参加できるようにすること。
- 拙速な標準化は避け、多様なビジネス・モデルの創出を促進すべき。
- 相互運用性と国際的調和を重視し、利用者視点に立った標準化を進めるべき。

ICT利活用に向けた提言

- 政府調達の見直し
- 電子政府の促進
- eコマースの奨励
- 教育改革
- 医療の効率化
- 環境ITの推進

政府調達の改善

- 日本においてITの導入やインターネット経済の利活用が進まない大きな要因となっている。
- 調達の実績について、透明性、公平性、技術中立性が保証され、投資対効果指標の導入がされているか評価。
- 複数年度予算の導入やプロトタイプ開発への予算の配分。
- 民間セクターの調達においても、入札の公平性と開放性において法的基準を確実に満たしていることを政府が適切に監視すること。

電子政府の促進

- 政府全体の情報アーキテクチャーを早急に策定すること。
- 政府関連サイトへのアクセスを増やすために、利用者視点に立ったデザインを導入すること。
- 汎用性ソフトを活用し、政府のバックオフィス業務や電子行政サービスを統合。
- ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)を導入し、サービスの重複を省く。
- シングル・サインイン技術の導入。
- 政府データセンターの構築・運用について、外資系企業にも開放すること。

eコマースの奨励

- オンライン・ビジネスと実ビジネスを差別なく扱うことにより、ウェブへの移行を奨励すべき。
- 税制優遇措置等のインセンティブの導入により、インターネットにおける消費活動を促進すべき。
- インターネットを介した支払いや決済業務については、非銀行系機関による参入を認める施策を検討すべき。
- 特に中小企業の支援策の導入。

未来の学校環境の整備

- 学校で古くなったPCをアップグレードし、原則として3年ごとに入れ替えること。
- すべての学校にワイヤレス環境を整備すること。
- 多種多様なICTデバイスの利用を奨励し、携帯電話の正しい利用方法を指導する。
- ICTサポート専門家を養成し、学校に導入したICTハードウェアおよびソフトウェアを管理する体制を整備する。

医療の効率化

- HL7等の国際標準フォーマットに準拠した全国規模の電子カルテ(EMR=Electronic Medical Record)及び、電子健康医療情報(EHR=Electronic Health Record)を整備し、医療機関への導入を義務付ける。
- 個人が自らの健康診断記録や診療記録を管理し、必要に応じて民間企業が参入できるように法制度を見直すべき。
- 遠隔医療/遠隔診断を推進するために、法律や診療報酬制度を見直すべき。
- インターネット技術を習得するために必要なカリキュラムを医療教育課程に導入すべき。

環境ITの推進

- 「スマート・グリッド」技術等の利用により、効率のよいエネルギー配給および送電網への投資に対する奨励金の導入。
- 税制優遇措置やエネルギー費用の助成を含むインセンティブの提供により、日本におけるデータセンター構築を奨励すべき。
- 税制優遇措置を含むインセンティブの付与により、テレワークや在宅勤務を推進すべき。

インターネット・エコノミーに関する日米対話

- パラダイムの転換：日本におけるインターネット・エコノミーの「開放」ではなく、日米双方が如何に「協力」して地域や世界におけるインターネット・エコノミーを形成していくことができるかが重要な視点である。
- インターネット・エコノミーに関する日米対話の枠組みをつくり、融合と多様化の中にあって、両国がどのように適切なリーダーシップを発揮すべきか議論すべきである。
- 日本が議長国となるAPEC2010を機に、官民が連携してアジェンダ設定を行うべきである。

まとめ

- インターネット・エコノミーの到来により、日本の経済構造やその中で活動する外資系企業の役割りが重要な転換期を迎えている。
- これまでのように国内市場の開放を迫るのではなく、日本や世界において新しい市場を形成するために日本と外資系企業がどのように協力すべきかが問われている。
- ACCJの会員企業は、データセンターの構築・運用、eコマースやオンライン・サービス、医療や教育のIT化などの分野で、既に多くのイノベーションの創出とインターネット技術活用の実績がある。これらの経験により、世界の技術を日本に導入し、また日本の技術を世界に展開するために協力することができるものと考える。